

事業開始 年度	No	事業名	交付対象 事業費 (千円)	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI性質	基準値	単位	事業開始年度		2年目		3年目		今後の取り組みの方向性 未達成の理由等
									目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
R5	1	支所及び出張所へのキャッシュレス決済導入事業	4,423	市民が安全に安心して行政サービスを利用できるように、住民票等の各種証明書発行手数料の支払い方法として、非接触型のキャッシュレス決済及びPOSシステム対応レジを支所及び出張所（計5か所）に導入し、本庁窓口の混雑緩和及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	キャッシュレス決済の利用率	増加KPI	なし	%	1.5	11.3	4.0	8.95	5.0	8.73	各出張所により、キャッシュレス決済利用率に差があることから、その理由の分析を行った上で各出張所ごとに効果的な告知方法、利用率の向上に向けた取り組み実施していきたい。また、アンケートの結果から現在、キャッシュレス決済未対応のものについても対応の希望があったため、検討を行っていく。
					キャッシュレス決済サービスを導入した窓口の数	増加KPI	なし	箇所	5	5	5	5	7	5	「行かない窓口」の推進を踏まえ、今後はオンライン手続きの拡充と連動したキャッシュレス決済の導入を検討する。対面窓口だけでなく、電子申請等のデジタル環境下においても決済手段を整備し、より利便性の高い行政サービスの提供を検討していく。
					キャッシュレスサービスの満足度調査（利用者アンケートの実施）	増加KPI	なし	ポイント	3.2	4.6	3.6	4.9	4.0	4.9	満足度調査で得られた要望や低評価の理由を詳細に分析し、具体的な改善策へと反映させる。利用者の声をサービスの最適化に直結させることで、市民ニーズに応じた利便性の向上と満足度の高い行政運営を実現していく。
					支所及び出張所の利用率	増加KPI	なし	%	38.0	35.4	39.0	31.9	40.0	29.5	支所全体の利用率の低下やキャッシュレス決済への対応に加え、支所での証明書発行サービス自体が市民へ十分に周知されていない現状があるように感じる。今後は支所の機能と利便性を併せて発信し、認知拡大を図る必要がある。
R6	1	直営保育所ICT導入事業	7,037	現在の登降園管理や園児の健康状態の把握、連絡帳、アンケート等は手書きによるものが多く、保護者にとって負担となっている。直営保育所において、ICTを導入することで、保護者の負担軽減及び送迎時間の短縮を目指す。また、負担軽減で生じた時間を子どもと向き合う時間やノンコンタクトタイムに充て、保育の質の向上を図り、安心・安全な預かりにつなげていく。	保護者アプリの登録率	増加KPI	なし	%	80	100	90	100	100.0		今後も、新たに入所した児童の保護者に対し、アプリの登録依頼を行っていく。また、現行の運用で得られた知識を活かし、操作に関するFAQの充実や、マニュアルの分かりやすい改訂にも取組む予定である。保護者の皆様がより快適にシステムを利用できるよう、現場の意見を吸い上げ、継続的なサポート体制の維持と機能改善に努める。引き続き、保護者との円滑な連携を図るため、ICT活用による利便性の向上を追求していく。
					システムを利用した欠席・遅刻連絡率	増加KPI	なし	%	50.0	89	65.0	92	75.0		2025年度からは、保育士がシステムの操作に慣れてきたことから、保護者からの要望に応え、欠席・遅刻連絡の受付時間を午前9時まで拡大する運用に変更した。この取り組みにより、利便性が向上したことで、2025年度末にかけてシステム経由の連絡件数は増加するものと見込まれる。今後は、この活用状況に注視しつつ、ICTシステムの利用範囲をさらに拡大し、業務の効率化と保護者へのサービス向上を図っていく。
					システム利用満足度	増加KPI	なし	ポイント	3.0	4.1	3.5	4.1	4.0		アンケートで寄せられた機能拡充の要望を改善の指標と捉え、2025年度末のKPI達成に向けた取り組みを加速させる。具体的には、当初の計画に基づき「連絡帳機能」や「発育・健康記録機能」を順次導入し、保護者サービスのさらなる充実を図る。また、これらの機能活用を通じて手書き業務を大幅に削減し、保育現場における事務負担の軽減と、より質の高い保育サービスの提供を同時に実現していく。

事業開始 年度	No	事業名	交付対象 事業費 (千円)	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI性質	基準値	単位	事業開始年度		2年目		3年目		今後の取り組みの方向性 未達成の理由等
									目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
R6	2	オンライン診療事業	12,482	本市は小児科の専門医が少ないことから、夜間における小児の急病患者の受診が困難となっている。 また、夜間の救急診療は限られた医療機関で対応しており、軽症者が受診することで、重症者の診療に支障をきたすことや、待ち時間の増加につながっている。 オンライン診療を導入することで、専門医による小児の急病患者への夜間診療を実現するとともに、軽症者が積極的にオンライン診療を活用できる診療体制を構築し、市内救急医療体制の強化を図る。	オンライン診療実施回数	増加KPI	2,000	回	1000	789	1500	549	2000		主なターゲット層である0～15歳の子どものいる家庭に早い時期からオンライン診療を知ってもらうために、啓発マグネットを保育所、幼稚園、小学校の園児・児童や、転入届提出時、各種イベント会場で配布することで、子育て世帯1人1人に、確実に情報を届けていく。また、市ホームページや市報、SNSによる情報の発信、市内鉄道駅構内の掲示板にポスター掲示など不特定多数に引き続き情報発信を行っていくことで、オンライン診療の利用者数の増やしていきたい。
					市内医療機関における時間外診療の小児受診者数（救急搬送を除く）	減少KPI	2,000	人	1500	889	1250	332	1000		主なターゲット層である0～15歳の子どものいる家庭に、保育所、幼稚園、小学校での園児・児童や、転入届提出時、各種イベント会場等で啓発マグネットを配布することで子育て世帯へ確実に情報を届けていく。また、市のSNSによる情報の発信、市内鉄道駅構内の掲示板にポスター掲示など不特定多数に情報発信を行う。さらに、市ホームページにオンライン診療の手順を、イラストや図解を用いたフロー形式で分かりやすく案内することで、オンライン診療に対する情報提供を確実に行之い、医療機関の負担を軽減し、重症患者が一刻でも早く診察できる体制構築に努めていく。
					利用者の満足度	増加KPI	なし	%	80.0	86.5	85.0	89.6	90.0		市民から「受診の手続きが煩雑で分かりにくい」といった意見が寄せられている。市ホームページで、オンライン診療の手順を、イラストや図解を用いたフロー形式で分かりやすく案内するなど既存の市ホームページの掲載の充実を行っていく。
	3	健康管理及び健康・スポーツポイントアプリ導入事業	7,727	市民が日頃から継続的に健康管理と健康増進に取り組めるアプリを導入する。自身の健康を見える化し、健診受診やスポーツイベントなどへの参加によりポイントを付与し賞品と交換することで、市民の健診受診率やイベント参加率等の向上を図り、ひいては市民の健康寿命を延ばすことを目的とする。	アプリのダウンロード累計数	増加KPI	なし	ダウンロード数	500	933	3600	2623	4320		応募用紙での事業参加も可能なため、アプリへの移行を促すためにポイントの付与条件を差別化するなど、アプリの方が満足感を得られるように変更していく。また、周知方法も見直しを行い、反響が多くあり、若年層の登録も多い情報発信メールを活用していく。
					健康・スポーツポイント獲得者数	増加KPI	なし	件	400	14	2900	1416	3500		アプリダウンロード数の8割程度を目標値としているが、現状では約5割程度となっていることから、アプリ内でのイベントの実施やポイント対象事業でのアプリの起動を促していく。
					アプリ満足度および継続意向	増加KPI	なし	ポイント	3.5	3.8	4.0	4.0	4.5		満足度が現在4.0と高水準となっていることから、現状の「健康行動の見える化」と「シンプルな操作性」を継続して周知していく。さらに、インセンティブについての意見が多く聞かれたことから、抽選確率を検討していき満足度を高めていく。

事業開始 年度	No	事業名	交付対象 事業費 (千円)	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI性質	基準値	単位	事業開始年度		2年目		3年目		今後の取り組みの方向性 未達成の理由等
									目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
R6	4	介護認定業務におけるDX事業	3,086	要介護認定調査業務に、タブレット端末や認定調査支援システムを導入し、認定調査の平準化・効率化をすることにより申請から認定までの期間の短縮などを指すとともに、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。また、介護認定審査会をペーパーレス化・オンライン（Web会議）化することにより、審査会の運営等の効率化をするとともに、審査会に資料提供する時期を早めることで、申請から認定までの期間の短縮などを指す。その結果、早期に介護を受ける必要がある方が、より速やかに適切な介護保険サービスの給付を受けることが、可能となり、地域の介護保険事業の適正な運営に期する。	介護認定調査員支援システムを活用した調査票作成件数	増加KPI	なし	件	700	1327	3800	2648	5200		介護認定申請に伴い作成する調査票の件数をKPIとして設定していたが、介護認定申請の件数が想定より少なかったため、KPIを達成できなかった。KPIは未達成であるが、市調査員が作成している調査票については、すべてシステムを用いて作成しているため、今後もシステムを活用しての調査票の作成に取り組んでいく。
					認定審査会での1件当たりの審査時間	減少KPI		3分/件	2	1	1.5	1	1		審査会開催時に審査会支援システムを活用し、システムに対する不明点については、個別にフォローアップを行い、新規に委嘱された委員についても、システムの利用を依頼し、システムを活用した審査会の開催の浸透を目指していく。
					認定審査会支援システムを活用した審査会開催件数	増加KPI	なし	回	173	147	208	181	208		介護認定申請に伴い開催する審査会の件数をKPIとして設定していたが、介護認定申請の件数が想定より少なかったことにより、審査会の開催件数が当初の予定より減ったため、KPIを達成できなかった。KPIは未達成であるが、導入以降開催している審査会すべてにおいて、システムにより資料の配布を行い、システムを活用した審査会の開催に取り組んでいる。
					要介護認定申請から認定までの期間	減少KPI		43日数	45	50	40	37	30		2024年度に導入した調査員支援システムや審査会支援システムについては、2025年度において、利用者（調査員及び審査会委員）への浸透を図ることができたため、2026年度においても引き続き、委託業者等と連携しながら、個別にフォローアップを行い、円滑なシステムの運用により認定までの期間短縮を目指す。
					認定審査会支援システムにおける審査会委員の利用満足度	増加KPI	なし	%	60	91	80	92	60		今後、新規に委嘱された委員に対しても個別にフォローアップを行い、新規の利用者についての利用満足度の向上を目指す。また、継続して利用している審査会委員からのシステムに対する問い合わせや意見についても、引き続き、委託業者と連携しながら、個別対応を行い、必要に応じて、改善方法の協議・検討を行っていく。

事業開始 年度	No	事業名	交付対象 事業費 (千円)	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI性質	基準値	単位	事業開始年度		2年目		3年目		今後の取り組みの方向性 未達成の理由等
									目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
R7	1	カンタンマップ導入事業	7,007	当市では、市内道路や公共施設の不具合、有害鳥獣の発生等を市民が発見した場合、来庁・電話での通報といったアナログ的な受付手法が主となっている。このような課題について、かんたんマップを導入し、オンラインでかんたんに通報が行えるようにすることで、課題の解決並びに市民の利便性向上を図る。	カンタンマップ閲覧数	増加KPI	なし	件	800	2006	1000		1200		システムリリース自体は当初の予定より遅れたものの、市民の利便性を重視し、本来は実装後3年目に予定していたLINEとの連携を前倒しで実施したことで、市民が手軽にアクセスできる環境を整え、目標値800を大きく上回る2006件の閲覧数を達成した。 随時実施しているアンケート結果を踏まえ、市民の声を反映しながら適宜システムを更新していく。業者委託ではなくノーコードで職員自ら構築している強みを最大限に活かし、市民ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応した見直しを継続することで、さらなる利便性向上と利用拡大につなげていきたい。
					カンタンマップ内での市民報告件数	増加KPI	なし	件	150	39	200		250		当初は2025年8月の実装を予定していたが、職員自らノーコードで開発する体制であったため開発に時間を要したことに加え、市民の利便性向上を目的にLINE実装を前倒しした関係で庁内調整にも時間を要し、リリースが2026年2月18日となった。これにより十分な運用期間を確保できず、KPIを達成することができなかった。 今後は、市民アンケートを随時実施し、改善可能な部分から順次システムに反映していく。あわせて、LINEを入り口とした「スマホ市役所」を推進する予定であり、市役所窓口としてのLINEメニューの充実を図ることで、本システムの認知度向上と利用促進、ひいては報告件数の増加につなげていく。
					市民満足度アンケート	増加KPI	なし	点	3.0	4.2	3.5		4.0		既存の電話・窓口での受付に加えて、LINEから写真付きで手軽にオンライン通報できる新たな手段を市民に提供したことで、これまで通報方法が分からず困っていた市民からも利便性が大幅に向上したとの評価を多く得ることができ、高い満足度の獲得につながった。 市民から寄せられた要望すべてに応えることは難しいが、ノーコードで職員自ら開発している強みを活かし、寄せられた声のうち改善可能なものから順次システムに反映し、市民にとってより使いやすく満足度の高いサービスへと継続的に見直しを図っていく。

事業開始 年度	No	事業名	交付対象 事業費 (千円)	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI性質	基準値	単位	事業開始年度		2年目		3年目		今後の取り組みの方向性 未達成の理由等
									目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
R7	2	有害鳥獣捕獲事業	1,689	当市の有害鳥獣捕獲は、猟友会によるわなの設置から見回りを実施しており、捕獲の有無や餌の補充、わなの状況確認など現地での確認作業が多く負担となっている。また、猟友会員の高齢化等により捕獲従事者が減少していく中で、箱わなに捕獲状況が通知されるシステムを活用し、従事者の負担を軽減するとともに、効率的な捕獲を推進する。	見回り日数の削減	減少KPI	365	日	250	244	225		200		機器の作動テストを続けながら状況確認につとめ、ワナ作動報告機能の信頼性を活かし、目撃情報と作動状況をてらし合わせた箱わな設置箇所の効果的配置変更を行い、負担軽減を維持しつつイノシシ捕獲精度をあげていく。
					有害鳥獣（イノシシ等）の捕獲数	増加KPI	3	件	8	2	10		12		7月末からの配備で子育て時期を外れていた等で、箱わなによる目標捕獲数には至らなかった。ただ、目撃情報や被害によるワナ設置の訴えに乗っ取ったくくりワナ設置も併せて実施しており、年度中の捕獲総数は25頭であった。
					猟友会員の満足度	増加KPI	-	%	4.0	3.2	4.3		4.5		普段から見回り等協力いただいていたため日常化していた部分もあり、当初の負担度合いに対し軽減満足度の効果想定を大きく見過ぎていたところもあった。実施そのものについては肯定的な意見が多く、拡充を求められている。
					見回り時の事故防止	減少KPI	0	件	0	0	0		0		箱わな確認機会の更なる減少をめざし、事故発生リスク0の日が増ふやす。基本的な安全確認事項の再確認を引き続き行うこととあわせ目標維持を継続していく。

事業開始 年度	No	事業名	交付対象 事業費 (千円)	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI性質	基準値	単位	事業開始年度		2年目		3年目		今後の取り組みの方向性 未達成の理由等
									目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
R7	3	総合防災システム導入事業	6,104	激甚化する災害に備え、災害時に被害情報等を収集及び管理し、必要な情報を的確に瞬時に市民に対して提供する体制の構築が重要である。そのため、災害対応の基盤となる「総合防災システム」を導入し、災害時の膨大な情報を一元的に集約・共有・管理し、意思決定の効率化を図ることで、市の災害対応力強化に繋げる。また、防災ポータルサイトにて、様々な情報（被害状況や避難等に関する市からの重要な情報、気象情報等）を一元化して市民に提供し、市民が自ら生命を守る行動（＝自助）に繋げる。	防災ポータルサイトの閲覧数	増加KPI	なし	件	15000	13,712	30000		45000		周知方法及びタイミングの再検討を行う。防災ポータルサイトは災害発生時に必要な情報を収集できるものとして、Xをはじめとした各種SNS等の多様な媒体からの周知を進め、幅広い年齢層からのアクセスを促し、市民の防災への関心を高めていく。
					オペレーション運用訓練の利用実績	増加KPI		50 件	75	72	100		150		災害対応への実効性のある訓練を企画、実施した上で、実災害にも迅速に対応できるよう、各職員のシステム操作の習熟度を向上させる取組を継続していく。また、初動期の情報収集のみでなく、災害対策本部の意思決定や市民に周知すべき情報等の発信にもつなげられるように訓練を企画、実施していく。
					各対策班等の本システム訓練利用実績	増加KPI		15 件	15	15	20		25		例月の訓練を継続して実施していくとともに、災害時の物資輸送や被害対応への進捗状況の把握、総合防災訓練、災害対策本部図上訓練など訓練の拡大を図っていく。
					市民の利用満足度	増加KPI	なし	ポイント	3	3	3.5		4		使用感等に関する意見を収集するアンケート等の実施までには至っていないため、今後は、防災講話等で市民から積極的に使用感等の意見を伺い、機能改善等が図れるのかどうか、サービス事業者との連携を行っていく。
					被害情報収集管理・報告資料作成の時間短縮	減少KPI		16 分	10	10	8		5		情報収集のフェーズにおいて、処理時間の短縮とともに、実災害では電話での通報が想定されと考え、正確な情報収集が必要不可欠であるため、システムに転記する前の聞き取りシートを見直すなど処理時間の短縮とともに正確な情報収集ができるような取組を実施する。
					訓練習熟度	増加KPI		45 %	50	40	60		70		本年度実施予定の災害対策本部訓練を見据え、システム操作の習熟度向上を図っていく。具体的には、災害時の情報収集・共有を想定した『実践的な入力事例』の作成や、手順書の見直しを適宜行う。また、操作に関する疑問や不明点を早期に解消することで、システム操作に対する心理的なハードルを下げ、全職員が円滑に訓練へ参加できる環境を整備していく。
	4	母子手帳アプリ導入事業	440	野田市の母子手帳については、紙媒体のものしかいないため、成長の過程や健診の記録などを手書きしなければならない実態がある。そのため、母子手帳アプリを導入することで、手書きの手間を削減し、子どもの成長記録もデジタル化した見やすいものを提供する。	母子手帳アプリの利用者登録率	増加KPI	なし	%	40	40.5	70		80		引き続き、母子保健事業（妊娠届出時、乳幼児健診等）の中で母子健康手帳アプリについて周知していく。
					アプリの利用頻度	増加KPI	なし	回	50	未計測	60		70		既存のシステムでは、ユーザーのアクセス数を把握することができない。今後、利用者アンケート実施後にアクティブユーザー数を集計し、利用頻度を測るKPIとして推測したい。
					利用者の満足度	増加KPI	なし	点	3.0	未計測	3.5		4.0		今後、利用者に対するアンケート調査を実施し把握に努める。
					アンケート（妊婦相談）の回答率	増加KPI	なし	%	40	未計測	50		60		紙媒体で実施していたアンケート（妊婦相談）が架電し相談支援することになった為、アプリを通じてアンケート（妊婦相談）を実施するに至らなかった。